

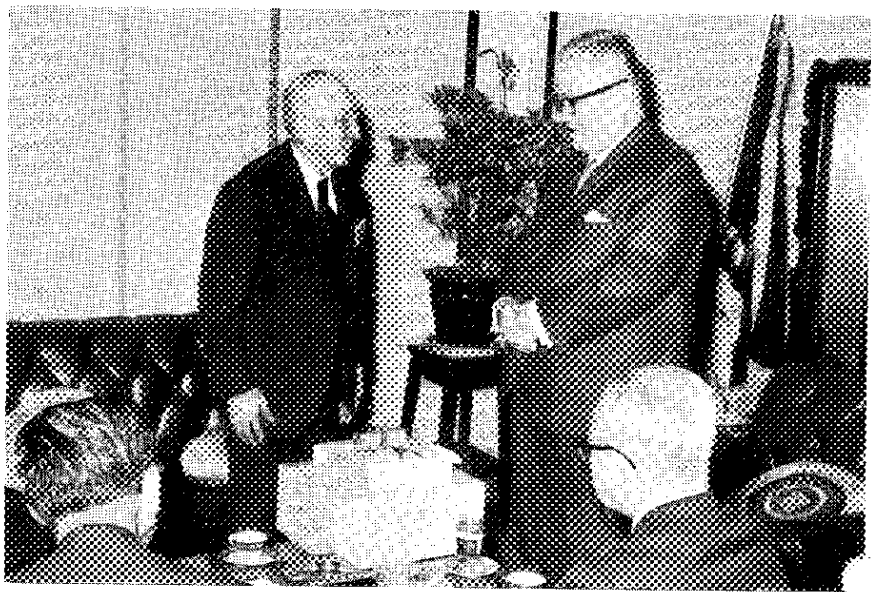
第3回日韓民間合同經濟委員會  
會議報告書  
1971・3

日韓經濟委員會  
韓日經濟委員會



植村，李兩側委員長

植村，李活两国代表团会合



開会式における李団長のあいさつ



第3回日韓  
民間合同経  
済委員会  
会議報告書

目 次

経 過 報 告	1
1 両国代表団名簿	3
2 日 程	7
3 日・韓代表団団長あいさつ	
李活韓国代表団長開会式あいさつ	9
植村日本代表団長あいさつ	11
4 共同声明	13
5 分科会会議報告	
経済協力分科会	16
産業技術分科会	17
貿易分科会	18
6 講 演	
日本の国土開発	安藤豊禄 21
韓国の国土総合開発構想	朱 源 28

資 料

韓国第3次経済開発5ヵ年計画概要	37
韓国国土総合開発10ヵ年計画試案概要	49
韓国第2次5ヵ年計画仮決算	50
日本の対韓投資現況	53
韓国主要経済指標	56

## 経 過 報 告

1. 第2回韓日民間合同経済委員会は、1970年5月14、15、16日日本東京で、李活韓日経済委員長を団長とした韓国代表団と、植村甲午郎日韓経済委員長を団長とした日本代表団の間で開催されました。
2. 第2回委員会会議では、資本協力の具体的推進方案、産業及び技術協力の方向、貿易協力、促進のための政策及び制度面での改善方向等に関して協議し、この会議での討議内容及び合意事項は共同声明を通じて発表されました。
3. この会議で合意した諸事項の中政府に建議を要する事項については、両側が、それぞれの政府に伝達し、両国政府も懸案の問題解決のため継続的に努力した結果、満足するまでには到りませんが次のような成果がありました。
  - a 日本側は、1971年2月8日から7日間に亘って対韓資本協力環境調査団を派遣し、投資分野及び投資優先順位を、検討すると同時に、対韓投資促進を目的にする民間投資金融機構の設立可能性等に関して調査いたしました。
  - b 韓国側は、工業所有権保護に関して1970年末現在、日本の15個商社が、申し出た商標権72件に対して韓国政府が正式に登録許可しております。
  - c 1970年3月3日韓日間に締結された、租税協定は同年9月29日に同批准書を相互交換しました。
  - d 韓日間合作投資の増進により、貿易協力の素地が拡大され、韓国政府派遣の投資説明会には日本側が多くに関心を見せました。また馬山輸出

自由地域に対して4社の日本工業投資が実現され、相当数企業の投資が検討されています。

e 日本側は、主要商社の個別的貿易使節団を韓国に派遣し、日本ないし第3国に対する輸入または輸出取引を斡旋し、今年6月には日本大阪で加工貿易促進のための会議を開くことになりました。

f 日本側は、輸入残存品目中昨年9月8個品目1971年1月から10個品目を自由化しました。

g 韓国側は、対日機械類輸入における事前承認措置を1970年8月2日の第2次措置と、1971年1月11日の第3次措置によって大幅緩和しました。

4. 第3回韓日民間合同経済委員会会議の準備においては、両国事務局間の緊密な相互協議が行なわれ、今日この会議を開催することになりました。以上簡単に報告致します。

# 第3回 日韓・韓日民間合同 經濟委員會

## 1. 両国代表団名簿

### 日本側代表団

団 長	植 村 甲午郎	委 員 長	日韓經濟委員會
副 団 長	安 藤 豊 祿	相 談 役	小野田セメント
分科会長	賀 來 倫二郎	常 務 取 締 役	大倉商事
"	星 埜 保 夫	専 務 取 締 役	日本長期信用銀行
団 員	阿 部 喜 市	会 長	東洋エンジニアリング
"	荒 田 耕 一	常 務 取 締 役	三菱銀行
"	市 川 衛 門	業 務 部 次 長	海外經濟協力基金
"	江 森 巳之助	国際經濟部長	經濟団体連合会
"	大 川 彰	常 務 理 事	日本貿易会
"	尾 松 千 秋	取 締 役	丸紅飯田
"	久 保 富 夫	常 務 取 締 役	三菱重工業
"	佐 治 正 三	常 務 取 締 役	富士銀行
"	細 郷 弥 市	取 締 役	三菱商事
"	斎 藤 幸 彦	開 発 本 部 長	日商岩井
"	山 本 計 市	取 締 役	伊藤忠商事
"	武 嶋 嘉 孝	常 務 取 締 役	富士写真フィルム
"	田 中 幾 次	取 締 役	トーマン
"	長 亨	取 締 役	三井物産
"	長 松 宗 太	常 務 取 締 役	日本勧業銀行
"	野 沢 巳代作	常 任 顧 問	鹿島建設



団 員	樋 口 善 典	常 務 取 締 役	第一銀行
"	村 瀬 利 直	常 務 取 締 役	東京銀行
"	守 谷 一 郎	社 長	守谷商会
"	八 塚 茂 治	副 社 長	三菱電機
"	山 口 英 治	専 務 理 事	日韓経済協会
"	吉 山 博 吉	副 社 長	日立製作所
幹 事	白 石 精 男	資 材 部 長	小野田セメント
"	小 池 一 雄	秘 書 課	経済団体連合会
"	角 脇 通 正	国 際 経 済 部	経済団体連合会
"	高 橋 栄 一	第一事業局長	日韓経済協会
"	金 学 鳳	第二事業局長	日韓経済協会
"	工 藤 晃 児	事 務 局 次 長	日韓経済団体
"	朴 和 鉉	調 査 部 長	日韓経済団体

## 韓国側代表团

顧 問	金 容 完	会 長	全国経済人聯合会
"	朴 斗 秉	会 長	大韓商工会議所
団 長	李 活	会 長	韓国貿易協会
分科会長	朴 竜 学	社 長	大韓農産株式会社
"	申 鉉 礪	社 長	雙竜洋灰工業株式会社
"	沈 相 俊	社 長	済東産業株式会社
団 員	姜 錫 鎭	社 長	東明木材商社
"	姜 声 邨	社 長	韓国自動車保険株式会社
"	姜 重 熙	社 長	東亜製薬株式会社
"	高 元 竜	副 社 長	東洋 CEMENT 株式会社
"	高 判 南	社 長	韓国合板株式会社
"	具 滋 升	社 長	半島商事株式会社
"	金 光 均	社 長	建設実業株式会社
"	金 基 鐸	社 長	三華実業株式会社

團 員	金 奉 才	會 長	中小企業協同組合中央會
"	金 奉 鎮	社 長	大韓生命保險株式會社
"	金 尚 榮	副 會 長	全國經濟人聯合會
"	金 連 珪	社 長	大韓重機工業株式會社
"	金 容 順	社 長	漢城實業株式會社
"	金 竜 周	社 長	全紡株式會社
"	金 鍾 喜	社 長	韓國火藥株式會社
"	金 重 吉	副 社 長	和信產業株式會社
"	金 鎮 河	社 長	韓國輸出振興株式會社
"	金 鎮 炯	社 長	韓國開發金融株式會社
"	金 昌 源	社 長	新進自動車工業株式會社
"	金 喆 浩	社 長	起亜產業株式會社
"	金 八 淑	社 長	新星貿易株式會社
"	羅 翼 鎮	社 長	東亜貿易株式會社
"	南 相 水	社 長	南榮產業貿易株式會社
"	文 玉 柱	社 長	東洋火災海上保險株式會社
"	閔 丙 貳	社 長	曉星物產株式會社
"	閔 厚 植	社 長	Haitai 製菓工業株式會社
"	朴 尚 善	社 長	東洋精密工業株式會社
"	朴 勝 璨	社 長	株式會社樂喜化學工業社
"	朴 鍾 植	副 會 長	韓國貿易協會
"	白 忠 欽	社 長	大韓洋灰工業株式會社
"	徐 成 煥	社 長	太平洋化學工業株式會社
"	徐 章 郁	社 長	天一貿易株式會社
"	徐 廷 翼	社 長	東一紡織株式會社
"	薛 元 植	社 長	大韓產業株式會社
"	宋 錫 夏	理 事 長	韓國輸出產業公團
"	宋 英 洙	顧 問	利川物產株式會社
"	吳 範 植	副 會 長	大韓商工會議所

團	員	吳	一	竜	会	長	大邱商工会議所
		劉	彰	順	会	長	Lotte 製菓工業株式会社
		李	圭	泰	專	務	一信産業株式会社
		李	秉	喆	会	長	三星物産株式会社
		李	源	千	社	長	韓国 Polyester 株式会社
		李	載	昌	社	長	同昌実業株式会社
		李	庭	林	社	長	大韓船舶株式会社
		李	泌	爽	社	長	国際火災海上保険株式会社
		李	漢	垣	社	長	大韓製粉株式会社
		張	炳	希	社	長	永豊商事株式会社
		張	致	赫	社	長	高麗合纖株式会社
		鄭	東	根	社	長	韓国帝産開発株式会社
		鄭	寿	昌	社	長	東洋麥酒株式会社
		趙	君	爽	社	長	紀元産業株式会社
		趙	錫	来	社	長	東洋 Nylon 株式会社
		趙	重	熙	社	長	韓進商事株式会社
		朱	耀	翰	社	長	大韓海運公社
		朱	昌	均	社	長	日新産業株式会社
		崔	文	基	常	務	韓国貿易協会
		崔	鍾	煥	社	長	三煥企業株式会社
		崔	俊	圭	社	長	Seoul 通商株式会社
		崔	泰	涉	社	長	韓国ガラス工業株式会社
		韓	基	烈	社	長	聖河産業株式会社
幹	事	南	宮	秀	日支	部長	韓国貿易協会
		沈	鍾	憲	調査	部長	大韓商工会議所
		李	琦	林	企画	室長	全国経済人联合会
		林	東	湖	貿易	振興部長	韓国貿易協会
		全	英	淳	調査	部長	韓国貿易協会

## 2. 日 程

1971年3月2日～5日

### 第1日

3月2日(火)

- 9:40 羽 田 発 JAL--951便
- 12:00 金浦空港到着  
記者会見  
金浦空港出発
- 13:00 在韓日本大使館礼訪(団長団)
- 13:30～14:30 午餐会(日本側のみ)  
宿所到着 朝鮮ホテル
- 15:20 両国団長団挨拶
- 16:00～16:40 開会式(全体会議) CHOSUN HOTEL GRAND  
BALL ROOM1階
1. 開 会
  2. 両国団長挨拶
  3. 両国団員紹介
  4. 経過報告
  5. 会議運営方針及び議題採択
- 講 演 GRAND BALL ROOM1階
- 18:30～20:00 日韓両国代表団共同主催レセプション(＊ ＊)

### 第2日

3月3日(水)

- 10:00～12:00 各分科会
- 経済協力分科会 WINTER STAR ROOM2階
- 産業技術分科会 LOTUS POND ROOM2階

貿易分科会 YIJO ROOM1階

12:00~13:30 午餐会・韓日経済委員会主催

KORYO ROOM 1階

14:00~17:00 各分科会再開

経済協力分科会 WINTER STAR ROOM2階

産業技術分科会 LOTUS POND ROOM2階

貿易分科会 YIJO ROOM1階

第3日

3月4日(木)

8:30~10:00 両国団長団会議 CHOSUN HOTEL

(朝食会) WINTER STAR ROOM2階

14:00~15:00 閉会式(全体会議) GRAND BALL ROOM1階

15:20~16:00 記者会見 THREE KINGDOMS

ROOM 1階

第4日

3月5日(金)

12:00 金浦空港到着

13:00 金浦空港発 JAL—952便

14:50 羽田着

---

### 3. 日韓代表側団長あいさつ

1971・3・2

#### 李韓国代表団長あいさつ

植村団長、並びに日本代表団の皆様！

私は韓国の経済界を代表して、今日ここにお迎え致しました日本代表団皆様の来韓を、心から歓迎する次第であります。

またこの機会を通じて、昨年貴国で開かれた第2回韓・日民間合同経済委員会会議の際は日本の皆様からよせられたあたたかい歓待に対してあらためて感謝の意を表する次第であります。

日本代表団の皆様！ならびに韓国代表団の皆様！韓・日両国の共同繁栄をめざした経済協力の足場として、民間合同経済委員会が設立されて以来、今日われわれは3度目の会議を開くことになりました。

ふりかえてみますと、韓・日両国経済界の皆様は国交正常化以前より、両国国民間の理解増進に相互努力致して参りましたし、特に国交再開以後においては3度に亘る合同経済懇談会と2回の合同経済委員会を通じて、韓・日両国の共同繁栄を目ざす長い眼で相互協力の途を協議して参りました。

しかしその間、経済協力の実績をかえり見ますと、成果がなかったとは決して言えませんが、私達の期待からはまだ相当の距離があることを率直に指摘せざるをえないと思います。

今日韓・日両国の経済与件は相互協力の素地が充分ありながらも部分的には、自然条件とか産業構造の類似性のため相互競合の関係におかれている点もあると考えられます。

しかしながら、今後の日本経済はより資本集約的な重化学工業、または情

報産業を始めとする各種の先導産業を重点的に育成することによって、産業構造がますます高度化して行くことと展望されますし、一方、韓国の経済も第1、第2次5カ年計画の成功的達成を通じて漸次工業化の内容がより充実して来ております。

このように発展段階の差はあるにしても、両国の経済が共に発展しており産業構造の高度化が達成される過程において、両国産業の競合関係は漸次相互補完関係に転換し、将来国際分業の効果をあげ得ると思います。

このような関係は貿易の拡大均衡資本と技術協力の、増進などに要約される両国間の懸案問題を容易に解決してくれるとともに、ひいては両国の共同繁栄に大きく貢献することと思います。

両国代表の皆様！

懸案問題の解決に際して、私達はいかにして目前の利害関係よりも長期的な面で、また部分的な面よりも大局的な面で共同の利益を追求するかによって問題解決の糸口を探さなければなりません。

終りに、私はこのたびの会議において双方がより積極的にしかも前向きの姿勢で諸般の問題を、充分検討分析され新しい有効適切な協力方案考えを出すことによって相互間の友好と理解をより深めると同時に共同利益増進のための懸案問題解決の転機となりますよう皆様の協力を期待して止みません。有り難うございます。

## 植村日本代表団長あいさつ

李活（イー・フアル）団長はじめ韓国側委員の皆様、1年ぶりでしたがこうして一堂に会してお目に掛り、親しくお話し合いの機会を得ましたことを大変嬉しく存じております。当方も多数で参上致しまして何かとご面倒を煩すことと存じますがよろしくお願い申し上げます。

この会議も3回目を迎えまして運営はまことにスムーズに進み、大変結構なことに存じております。しかしご承知のとおり、最近の内外の情勢は急速に変化しており、文字通り日に日に新たなものがあります。従いましてこの会議でもその中身はこのような情勢に即応するものが提議されるべきであろうと存じます。

日本の経済もいま幾つかの困難な問題に直面しております。公害、物価問題あるいは資源確保といったような問題を解決していくためには経済成長一本槍でつき進むことは出来なくなって参りました。

お国におきましても第2次5カ年計画が終り、第3次計画が発足する次第ですが、概観すれば確実に所期の成果をあげたものとして評価されております。しかし数年の高度成長は若干のひずみを生じ、その調整が必要となり、昨年調整のため財政金融ともかなりの引締めが実施されていると伺っております。つい最近の前述の第3次経済開発5カ年計画が発表され、また国土総合開発にも意欲的に取り組まれようとしております。いわばお国にとっていまは非常に大切な時期であると申せましょう。もちろん私共もその辺に強い関心を持って今回伺っているわけであります。



そこで考えますに、今までのお国の産業経済はコンストラクションの段階にあったのが、これからはいよいよさらにメインテナンスあるいはマネージメントが加わってこれらが重要な要素となるのではないかと考えます。そこでこの産業経済の保持もしくは経営ということになりますと何といたってもその主体は民間であります。

私が今更申し上げるまでもなく、最近お国の官民双方から民間主導型経済体制が叫ばれているということは、まさにその機運に合致したものと推察しておりまして、私共民間の協力もこの辺にその真髄があるのではないかと存じます。直接投資や合併、あるいは貿易におけるオーダーリーマーケッティングの問題などすべて、産業経済の発展的維持もしくは経営に関連するという見地から今回の会議において十分な検討を致したいと存じております。

簡単ながら日本側を代表してごあいさつと致します。

## 4. 共 同 声 明

第3回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は1971年3月2日より4日までソウルにおいて開催された。

日本側の植村甲午郎を団長とする日韓経済委員会代表団と、韓国側の李活を団長とする韓日経済委員会代表団は3日間に亘り全体会議および分科会議を開催、従来の懸案事項ならびに今後の協力促進に対する新たな具体的な案件について協議した。

両国代表団は、会議を通じ政策制度上の問題を含め改善すべき必要な措置について適切な方法を講ずることを約束するとともに、民間ベースにおける両国協力関係の一層の拡大を図るための各種の提案を採択し、次回に至るまで双方がその具体化に努力することを約した。会議における主な協議事項は次の通りである。

1. 韓国側は、直接合弁投資に関連して今後日本に期待する分野として造船、機械、電子工業、繊維、観光業、がん具その他を指摘し、それらの推進方策のひとつとして、まず業種別投資誘致調査団の交換を提案した。これに対して日本側は、韓国側提案に同意しなお、①造船工業については韓国側における広範囲にわたる関連諸工業の育成が切実に要請され、②観光産業については、韓国側による文化、歴史、産業などを含めた適切なP・R対策が必要であると指摘した。
2. 韓国側は、前項で指摘した投資分野において、日本側が直接、合弁投資を今後一層促進するための具体的方策として、日韓民間ベースによる合弁の投資金融会社（仮称）を設立し、この会社により、①合弁投資を誘致し、同合弁事業に資金その他の支援を行ない、②新たに抬頭している貸与

制度（LEASING PROGRAM）を担当し、③日本の今後の長期的対外経済協力政策からみて相当額の資本が韓国に流入すると予想されるのに鑑みそのチャンネルとしての役割を担わせると同時に、④日本をはじめとする世界資本市場で資金調達機能を果させる等の構想を説明し、この会社設立を両側で共同推進することを提案した。

これに対し日本側は、専門委員会を設け調査検討することを約し、韓国側が設ける推進委員会と緊密な連絡をすることとした。

3. 韓国側は、産業体制の再編成若しくは重化学工業化に対して、資本技術の両面で積極的に協力することを要望し、これを実践に移すための常設機構（経営技術委員会、業種別委員会等）の設置を重ねて要望した。

これに対し日本側は、原則的に同意し、とりあえず年内に具体的プロジェクトを目的とする小委員会を設けることに合意した。

4. 韓国側は、農業経済上の協力実践方案として農水産開発団地（たとえば輸出用特殊野菜模範農場の設置）を造成することを提案した。

これに対し日本側は、原則的に同意し、相互検討をすすめることに意見の一致をみた。

5. 両国は、昨年中両国間の貿易規模が拡大されると同時に不均衡状態もやや改善されて来たことに対しては意見の一致をみたが、韓国側はなお近い将来に均衡貿易が達成されるよう日本側の一層の積極的協力を要請した。特にその具体的推進策として

- ① 残存輸入制限品目の早期撤廃
- ② 韓国の対日輸出関心品目に対する関税の大幅引き下げ

- ③ 特恵関税制度における制限の緩和
- ④ 加工再輸入品に対する原材料分関税軽減制度の適用品目の拡大を重ねて要請した。

これに対して日本側は、残存輸入制限品目の自由化推進計画等を説明し、特恵関税制度の早期実施、関税引き下げ、加工再輸入品に対する原材料分関税軽減制度の適用対象品目の拡大等韓国の要望が実現されるよう政府に建議推進することを約束した。

- 6. 両側は、民間ベースの貿易協力増進方案において従来の単純な加工貿易、技術導入または契約栽培方式より脱皮して、資本および技術による合作方式に進展することが望ましいということに意見の一致をみた。
- 7. 日本側は、両国間の今後の経済関係を強化するため通商航海条約および工業所有権保護協定の早期締結が要望されると述べた。  
これに対し韓国側は、今後も引き続き努力することを約した。
- 8. 両側は、両国実業人の入国滞在に関する制度の改善ならびに手続きの一層の簡素化を双方の政府に働きかけることを約した。
- 9. 次回は明年春東京で開催することとした。

1971年3月4日

第3回日韓・韓日民間合同経済委員会会議

韓国側代表団団長 李 活

日本側代表団団長 植 村 甲午郎

## 5. 分科会会議報告

### 経済協力分科会会議報告

沈 相 俊 (韓国)  
分科会長  
星 埜 保 夫 (日本)

1. 両国側はそれぞれ自国の最近の経済動向を説明し、両国経済が当面している問題点を、指摘した。

すなわち、韓国側は物価問題をはじめとする経済安定問題、農工不均衡の是正問題につき説明しつつ、開発戦略において民間主導型に転換する段階に到達したことを強調し、特に1970年代の外資導入は借款から直接、合弁投資に転換する必要性を述べた。

一方、日本側は、1970年代の経済発展について、物価、賃金の上昇、社会間接資本の不足、自主技術開発の必要、資源確保の困難、国際環境の厳しさの激化などが経済成長を制約する諸要因となっていると述べ、これらを克服すれば今後経済は順調に発展するであろうと指摘した。

2. 韓国は直接、合弁投資に関連して外資導入法による各種優遇措置について説明し、行政府では窓口一元化をはじめ外資導入環境の改善を積極的に推進していることを強調し、今後日本に期待する。直接、合弁投資希望分野として、造船、機械、電子工業、繊維、観光業、がん具、その他を指摘し、そのほか農作物の契約栽培に対しても支援を要請して、それらの推進案のひとつとして、まず業種別投資誘致調査団の交歓を提案した。

日本側は韓国側の提案に同意し、なお①造船工業について、韓国側における広範囲にわたる関連諸工業の育成が切実に要請され②観光産業については、韓国側による文化、歴史、産業などを含めた適切な対策が必要であ

ると指摘した。

なお、これに関連して韓国側は馬山輸出自由地域と輸出産業工業団地に対しても、日本側が積極的に進出することを要請した。

3. 地域開発および臨海工業地帯（工業立地）造成問題に対し、韓国側はこの地域に設立される既存工業団地と、国土総合開発計画による臨時工業地造成に支援を要請し、特に第3次開発計画で推進されようとしている四大江流域開発と機械を始めとするその他大規模コンビナート建設においても、日本が積極的に参加するとともに、特に地域的に開発の遅れている湖南地方に対して大いに関心を持つよう要請した。
4. 韓国側は前項で指摘した投資分野において、日本側が直接、合併投資を今後一層促進するための具体的方策として、日韓民間ベースによる合併の投資金融会社（仮称）を設立し、この会社により①合併投資を誘致し同合併事業に資金、その他の支援をない②新たに抬頭している貸与制度（LEASING PROGRAM）を担当し③日本の今後の長期的対外経済協力政策からみて、相当額の資本が韓国に流入すると予想されるのに鑑み、そのチャンネルとしての役割を担わせると同時に④日本をはじめとする世界資本市場で資金調達機能を果たしめる等の構想を説明し、この会社設立を両側で共同推進することを提案した。

これに対して日本側は、専門委員会を設け調査検討することを約し、韓国側が設ける推進委員会と緊密に連絡することとした。

### 産業技術分科会会議報告

申 鉉 礪（韓国）  
分科会長  
安 藤 豊 禄（日本）

産業技術分科会は日韓両国の産業技術協力の重要性を再確認し

- 1 産業体制の再編成と日本の努力
- 2 経営技術協力方案
- 3 業種別協力委員会設置
- 4 農業経済上の日韓協力方案
- 5 総合技術センターの設置

等の議題に対し総括的に、意見を交換した。

- (1) 韓国側は産業体制の再編成もしくは重化学工業化に対して、資本技術の両面で積極的に協力することを強く要望した。

これに対し日本側は、その実現に努力することを約した。

- (2) 韓国側は産業技術の協力を実践に移すため、常設機構（経営技術委員会、業種別委員会等）の設置を引続き要望した。

これに対し日本側は、原則的に同意し、まず年内早急に具体的プロジェクトを目的とする常設の小委員会を設けることに合意した。

- (3) 韓国側は農業経済上の協力実践方案として、農水産開発団地（例えば輸出用特殊野菜等の模範農場設置）を造成することを提案した。

これに対し日本側は、原則的に同意しその具体化について相互検討を進めることに意見の一致をみた。

- (4) 日本側は前回会議で合意した、工業所有権保護協定に対し、その後の進展に関心を表明し、これを早急に打開することを、再度要望した。

これに対し韓国側は、今後とも引き続き努力することを約した。

## 貿易分科会会議報告

朴 竜 学（韓国）  
分科会長  
賀 来 倫二郎（日本）

貿易分科会は両国の貿易増進を主題として(1)両国間の貿易現況及び前回会

議討議事項の検討(2)政策制度面の改善(3)民間ベースの協力増進方案に対して総括的な意見を交換した。両国代表の主要な意見及び合議事項は次の通りである。

1. 両側は昨年中両国間の貿易規模が拡大されると同時に不均衡状態もやや改善されてきたことに対しては見解の一致をみたが、韓国側はなお近い将来に均衡貿易が達成されるよう日本側の一層の積極的協力を要請した。

これに対して日本側は、最近の韓国経済の発展と輸出増大趨勢からみて日韓貿易の不均衡は近いうちに解決されると展望するが、これを促進するため今後貿易上の協力を一層強化することを約束した。

2. 韓国側は政策及び制度面に対して

① 日本の残存輸入制限品目は前回議会当時の98品目から18品目が自由化され80品目に減少したが、自由化品目のうち韓国側関心品目が殆んど除外されていると指摘し、のり等18品目を早期自由化計画に反映し②韓国の対日輸出関心品目に対する関税の大幅引下げ③特惠関税制度が実施されれば、韓国の対日輸出増大に寄与すると展望されるが、日本の特惠関税案の内容をみれば不利な条項が多数含まれていること指摘し、これを改善するとともに④加工貿易を増進するために委託加工品輸入の原材料分関税軽減制度の適用範囲を拡大することを同時に要請した。

これに対して日本側は、残存輸入制限品目の自由化推進計画等を説明し、特惠関税制度の早期実施、関税引下げ、加工輸入品原材料関税軽減適用対象品目の拡大等韓国側の要望が実現されるよう政府に建議推進することを約束した。

3. 両側は両国実業人の入国滞在に関する制度の改善ならびに手続きの一層の簡素化を双方の政府に働きかけることを約した。
4. 日本側は両国間の貿易協力増進のために、通商航海条約、工業所有権保護条約等の早期締結を要望した。



これに対し韓側国は、これらを政府に建議することを約した。

5. 両側は両国の経済条件からみて、当然予想される国際分業体制の確立という観点からも、また両国間のより効率的な協力関係のためにも単純な加工貿易、技術導入または契約栽培より両国間の資本および技術の合作に一層力を入れることに合意した。なお日本側は、韓国の馬山輸出自由地域の運営状況に対する説明を聞き、これに対し積極的な意向を示した。

## — 6 講 演 —

# 日 本 の 国 土 開 発

1971. 3. 2

安 藤 豊 禄

(小野田セメント相談役)

### 1.

第3回日韓日経済委員会の合同委員会におきまして、日本の国土開発の問題について御話し申上の機会を得ましたことは誠に光榮に存ずるところでございます。

御承知のように、日本の経済成長は予想以上に急速なピッチで進みました。1970年度におきまして、国民純生産、GNPは恐らく2,000億ドルに達するものと考えられますが、然らば今後の、発展は如何なものであるか、考えて見たいと存じます。ところが経済発展の速度につきましては種々の議論がございます。けれども結局は過去の実践において、最も正確な見通しを立てた学者なり、経済人なりがありとすれば、一応その人の説を取り入れて考えることが、結局一番常識的でかつ恐らく妥当であろうかと思うのでございます。

日本開発銀行の経済研究所の所長をいたしての経済学者に下村治博士という方がおられますが、この方は過去20年間の経済見通しにおきましてはいつも、抜きん出た精確さを示して予測しております。人によりましては下村さんは大変な大法螺吹きである等と申されますけれども、実際に20年間連続して精確な予想を立てたのでございまして、いつも実績が予想よりもかなり

上まわっておる。言いかえますならば、如何なる場合にも予想は幾分控目になっておりましたが、大変精確に近かったのでございます。

従って私としては下村さんの御話を元にして考えて見たいと思うのですが、丁度今日から1週間程前に下村さんに御出をいただいて話を伺いました。それによりますと、日本の最近10年間の発展速度は非常なものであったが、今後10年間はそんなに行かないでしょう。しかしながら1970年度において、GNPが2,000億ドルであったが、80年度には恐らく7,000億ドルになることは、間違なかろうと申すのであります。これにはもちろんいろいろ詳しい説明がございましたが、要するに政府において適切な政策を取り、民間もまたこれに応じて、あるいは時には政府をリードする位に努力を続けて行くならばこの位にはなるであろうと言うのでございます。これは大変大きな数字でございまして大方10年後においては、その時における米国の1人当たりGNPに追付く位の数字でございます。

## 2.

ところで現在2,000億ドルの国民総生産における日本の生産状況は如何かと申しますと、東京、大阪、名古屋附近はもちろんのこと一応工業生産の大きいと称せらるる日本各地方の工場密集地におきましては、己の公害問題で大変な論議がまき起されておまして、日々の新聞また週月刊誌は常に公害に関する記事が最も多くの紙面を占めておる状態でございます。

私はセメント工業をやっておりますが、九州の臼杵市においてはセメント工場を誘致しようとする市長がリコールに会い危く再当選はいたしましたものの、市民の反対運動は依然猛烈を極め、そのために3カ月経った今日でも未だ着工出来ないような状態でございます。

斯様なことでございますから、己に公害の大いに起っておる大都会地域の今後、大工場を造ることはまず難しい。

国民の健康保持の上からも如何しても現在工場の多くない所で而も広い工

場適地のある所、而も50万程度の大型貨物船の入港し得るような海を控えておる所その他の良い諸条件を備えておる場所となりますと、勢い国の中心からあまり遠隔の土地になりますが、そう言うところに極めて大規模な産業と都市機関の極めてなだらかなコンビネーション、それも公害を出来るだけ少くして、いやしくも人間の健康保持の聊かの支障もない、快適な生活で送り得るような、文化と産業の中心地をこしらえようと言うことになりました。

そこでこの問題をも含む新全国総合開発計画というものが政府を中心として造られました。只今その案が大方出来上ろうとしておるところでございます。この計画は大変に大がかりのもので、言わば外交を除く政治経済の全部を含むような複雑な計画でございます。

### 3.

私共はこの大きな計画の中から産業を中心に考えた理想的な、大規模な文化都市公害のない都市の建設を頭に置いて、日本各地を調査いたしておるのでございますが、しからばその適地はどこかと申しますとかれこれ10カ所位は考えられるのでございます。

#### 現在の所

- 1 北海道の苫小牧、札幌地区
- 2 東北地方では陸奥小河原地方
- 3 また秋田県の八郎潟地区
- 4 伊勢湾三河湾地区
- 5 周防灘地区
- 6 宮崎地区
- 7 鹿児島県志布志地区

この位かと存じますが、これは私個人の意見が加わっておりますので、人によりまして、また研究のグループによりましては他に数カ所を考えておる様子もございます。

第1の北海道苫小牧地区は太平洋を南東に控えた大平野でございますが、この地方は北海道といたしましても気候が温和で雪も少なく、特に太平洋もこのあたりになりますと、台風の影響もなく、従って波も静かで水も相当に豊富、而も地盤も宜しいし、というようなことで港を造るにしましても、工場を造るにしましても大変便利でございます。そして周辺は風光明媚、人口百万の札幌市は百キロメートルの所に在り、かつまた苫小牧市においては10数年前から約500万坪の工場敷地、港湾の築造を行って現在大方完成しておるという実績もありますので、まあ条件といたしましてはよく揃っておるといっても過言ではありません。

この規模は恐らく3,000万坪（即ち1万ヘクタール）程度と思われますが、すでに相当部分の土地は買収済であり、地方と国とが一緒になって、具体的開発案が練られておるところでございます。

北海道にはこの外に十勝、釧路地方に渡りまして、大平野がございます。この地区も苫小牧に劣らざる大開発の余地を残しておるものと考えられております。

次に青森県の陸奥小河原地区でございますが、これは青森県の東部分に突き出ております。下北半島の相当部分に亘って大工業基地と関連するいわゆる文化、無公害の都市を建設する計画でございます。この地区も苫小牧地区と同じような良き諸条件を備えておりますが、特徴といたしましては大きなむつ湾を持っておることでございます。むつ湾は昔からの良湾でございますので、その北の端は大湊と申しまして昔から海上自衛隊の有名なる根拠地でありました。この湾は東京湾の1倍半の面積を有して水深も50メートル以上如何なる大きな船でも湾内に入ることが出来ます。

下北半島は細長い半島でございますが、幅の狭い所は10キロ位、すなわち太平洋と陸奥湾とを10キロの運河によってつなぐことも出来ますし、土地も平坦地が多く都市なり工場なりを建設するのに極めて好適でございます。幸

に肥沃な田畑は少くむしろ不作地が多く従って人家も現在少ない状態でございます。ここは広さにおいて9,000万坪、3万ヘクタールでございますから前出の苫小牧の3倍、また現在略完成しております。東京に近い鹿島工業地帯の10数倍もございます。

この地区の変った所は北部に大きな原子力の発電所を計画いたしておることで、その出力は数千万キロワットと考えられております。これは日本の現在の総電力に近い数字でありますから、その建設だけでも2兆円以上だろうと思います。この電力全部をこの地区で使うのではございません。恐らく大部分は南方、遠くは東京附近までも送電することになるでしょう。それがために只今官民合同で株式会社をつくり、土地買収、土地造成、売却等を行うことになっております。

#### 4.

第3番目はこれも東北地方でございますが、秋田県の八郎潟地区でございます。これは日本海岸でありますが、そこには八郎潟という大きな湖がございました。この湖は干拓いたしまして約4千万坪の農適地を造成いたし、只今のところその4位を水田にして使用しておりますが、後の3,000万坪はそのままに使わずに残っております。

この3,000万坪を基といたしまして、附近の平地を合せますとこれまた数千万坪の好適な用地が得られます。この地方は水の豊富なことでは全国有数でございます、かつ港を造ることも比較的容易だと言われております。只雪は前の2つの場所に比べて大変深いという欠点はございますが、しかし決して悪いというべきではございません。恐らく成功することは間違いないと考えております。

第4番目は伊勢湾、三河湾地区でございます。この2つの湾は連続しておりまして言わば一つの湾と申しても差支ございません。この両湾合せますと、東京湾の2倍以上、湾に面する海岸線も2倍以上ございます。その中心

地は名古屋市であります、附近の状況から見ましても海岸の埋立余力から見まして、特にまた日本一の水の豊富な点から見ましても、未だ産業発展の余地は充分にあると考えております。

ここは埋立地が主となりその面積は恐らく4～5万坪になり得るものと考えます。この湾は入口に一寸手を加えますと恐らく50万トンの船も入ることが出来ましょう。公害は何処でも重大でございますが特にこの地区においては更に重大でございますので、その点関係の人は大いに苦心いたしておることと存じます。

第5番目は周防灘地区であります。周防灘は瀬戸内海の西端に位しており、面積は東京湾の3倍以上ございましょう。山口、福岡、大分にかこまれております。何れの県においても海岸が遠浅で埋立に適しておりますので、土地はほとんどすべて埋立により造成し、面積は1億坪を越えるものと思えます。この地方は海岸は已に都市、工場が並んでおる部分が多くございます。また漁業の盛んな所でありますから漁業権の問題もございます。

水は必ずしも豊富とは申せません。海の深さにつきましては問題はございませんものの、前述の諸困難を克服して目的を達成するだけの地理的の優位性を持っておることは大きい強味であります。

第6は宮崎県地区でございます。この地区は日本国発祥の地ともいうべき所ですが、近代文化という点では分幾取残された感じの致すところがございます。土地も広く人は比較的少なく、気候温暖。しかしながら風強く波荒しと欠点もございます。けれども地方の風土に適したる農林、畜産、水産物を基調とする産業、また豊富なる水を利用する工業、また地方に適したる機械、電機等の工場が考えられますが、この県は特に全県下を公園としようという主旨で、地区の美化作業に専ら力をいそしておりますから、恐らく立派な工場公園が出来ると期待せられております。

最後に鹿児島県志布志地区のことを申上ます。この地方は九州の最南端で

ございますが、この志布志湾は東京湾程大きくはないけれども、水深において百万トンの船でも支障ないような良湾でございます。大隅半島の付根に広大な平野、この平野は東は志布志湾、西は鹿児島湾に面しておりますが、この鹿児島湾がまた屈指の良湾でございますから、両湾相まって志布志平野の価値が高くなるのであります。志布志湾には恐らく千万坪位ならば埋立も出来るでしょうから陸地と合せるならばこれまた、数千万坪を考えられますであります。

以上が問題の要点でございますが、わが国としてはこれ等を連ねる道路、高速道路、新幹線式の鉄道、また本州と四国をつなぐ3つの大橋の問題、また大阪湾の中に大きな島をつくりたいという計画、更にまた東京湾をまたぐ2つの橋、湾岸大道路等の大きい計画もございまして、国土開発の問題は大変に意義深いことになって来たのでございます。

これで私の御話を終ります。有難うございました。



# 韓国の国土総合開発構想・ その性格と事業

1971. 3. 2

朱 源（経済学博士）

## 1.

韓日両国の経済界における指導的立場におられる方々の、御集りの席上わが国の「国土総合開発構想とそのねらいところ」について、お話申上げる機会を得ましたことは私の光榮とするところであります。

今日、世界各国は先後進国家を問わず、その国の国土利用計画をもっています。国家が国民と国土から成立つという、小学校教科書によりまして、これは当然といえましょう。しかし各国の国土計画を見ますと、その性格、型態は時代と国によって必ずしも同一ではないようです。

大戦前独逸の国中央計画は、戦力培養のためでありましたし、戦後英国は産業革命以来びっこになった国土管理秩序の是正をイタリア、スエーデンは、Depressed Area の開発促進を目的としたという事例はこれを物語っているのです。

1932年米国のルーズベルト大統領が、資源局を創設し、国土計画を推進するかまえを見せるや、独逸ヒットラーはアメリカが戦争準備をしていると非難をあげかけ、これを中断せしめたのですが、独逸自身は国土計画を積極的に進めて二次大戦に備える等歴史的いきさつもあって国土計画のイメージは一時うすれがちだったのであります。

1947年国連でもその不必要論が胎動した程でしたが、ソ連はコスプランを

進めたり、国連またこれを勧奨するに至りました。

近代経済発展理論が、一定の仮定の上に立っているといわれた弱点も加勢して、世界各国は争らそって社会開発にカテゴリーで国土開発を進める傾向が深まってまいりました。日本の佐藤内閣政策もその一例と見てよいでしょう。

東洋の国土開発構想の先鞭は、中国孫文先生の建国要綱といえましょうが、日本も大戦前後を通じて計画化を進めた国家であります。かくして国土開発は色々な苦難を経て各自独身の性格をもつに至りました。

わが国の国土開発構想の前提条件は、国土は 98,000 ㎡人口は 3,100 万というアジア 33 個中第 2 の高人口密度国家であり、国土両断によって国家防衛が切実に要請されるという事実であります。

韓国はこの如き悪条件を克服しながら、近年経済は発展し社会は安定し、国民意欲並に自信も日に高まっています。日本の戦後発展が日本国民の偉大なる底力に根ざしていると同様、わが国民の底力の価値判断が、国土開発構想の源泉をなしているのであります。

わが国の開発構想は一応 20 年を計画期間とし、22 万 km<sup>2</sup> の全韓半島全域と 5,000 万全韓国民を対象としているのでありますが、ここでは具体的に計画化を進めている、南韓国地域に限ってその輪郭を話すことにしましょう。

## 2.

わが国の国土開発構想は「国土に存賦する潜在資源を開発し、全国土を産業化することによって国土空間秩序を画期的に再編成」せんとするにあることを明らかにしています。

まず国土の概念規定から申そう。広くいわれていた歴史的産物であるという閉鎖的見解から脱して、開放経済時代にそくする立場をとっています。従って国土資源は国民の天賦労力によって開発さるべきはもちろんですが、広域経済圏諸国の開発参加または利用をも許容し、同時にわれ等も外国資源

の共同利用は可能であることを期待しています。

また全国土の産業化の目的は、大陸棚を含めて国土の質的拡大と地域均衡発展にありますが、これには莫大な社会資本の投入が必要不可欠な理由であります。かくの如き社会資本形成はわが国民経済の公共部門の主軸をなしていますが、同時に国際協力、特にG Gペース協力に大きな期待をかけているのであります。

わが国の国土開発構想の性格は今申上げましたように、国内的には国土防衛を固めると共に、社会安定、経済、文化発展の極大化線に従って国土管理の能率化を図り、対外的には韓国がもっている人的物的資源の範囲内で、広域地域発展に貢献せんとする開放性格を堅持しているのであります。

次は国土開発計画のパターンと申しますか、手法メソドロヂーというべきかをのぞいて見ましょう。これは性格そのものをもっと明確にうきばりし得るからであります。わが開発構想では①能率方式Functionalism または拠点主義 Nodalism と②地域斉合型 Regional totality の両者を併用しているのであります。

機能による国土利用は、都市地域 Urban Area 通勤地域 Comuter Zone 農漁村地域 Rure Agricultural Zone、自然・文化保全地域 Preserve Zone 等に分けています。

都市地域と通勤地域は、同質性を Homogeneous Factor 活しながら異質性 Introgeneous Factor を調和した結節地域 Nodal Ragion となしサービス及び工業部門の基地たらしめると共に、地方広域の核的任務を果さしめるのであります。

これは日本の拠点開発理論と似ていると理解してよいでしょう。先進工業化国家の国土開発は高成長産業である工業部門に高い比重が置かれているのをよく見ますが、良く考えて見ると、二世紀前の産業革命の後をついた、かくの如き開発潮流が人間の地球管理を失敗せしめ、今日多くの社会問題を引

き起したと見ることも出来ましょう。そこでわが国は純農地域と自然保全地域を設定したのであります。

純農地域の同質性を重視しながら、国家の厚い保護の下に動態的地域単位を形成することによって非農部門の急速な発展が、低成長部門である農業を圧迫する必然性を未然に防止して国民糧食の確保と工業労働力給源涵養を期しているのであります。

もちろん純農地域外にも農村はあり得ましょう。純農地域が農生産の核であり、また農村生活の標準となる理であり、自然保全地域外にも山や河がありますが、この国の華々しき自然の姿はこの地域にはとこしえに保存されましょう。

しかし機能区分により個々の地域が特性ある発展を遂げても、それが直に統合されて全国の全体的極大発展を結果する保証はないと見ています。ここでも有機的斉合型態 Totality の問題が起って来るわけであります。

わが国の開発構想はこれがために、全国土を自然条件の類似性と人間生活空間の有機的単位を土台に、首都圏、太白山圏、忠清圏、全州圏、光州圏、大邱圏、釜山圏、済州圏の八大圏に区分し、各圏域毎に機能による土地利用能力を附与することによって類似性因子のために、沈滞化せる範囲を機能結節性因子により、近代化を促進し機能因子の過剰が原因して過大拡大せる地域は斉一性因子でこれを抑制する等、地域力学的構造の改編を図ることにしています。

これが国土の全体的能率極大化に、有機的斉合作用をなし得る最っとも手近な手法と考えたからであります。

### 3.

砂をかむような話はこの程度にして、開発事業に移りましょう。資源開発、国土産業化に先行せねばならない事業が何と云っても、輸送交通施設であります。殊に韓半島は三面海であり、国土開発構想また開放性であるから

には陸運施設はもちろん海運、空運にも力点が置かれることはいうに及ばずであります。

韓国輸送構造はいくつかの特記すべき歴史的過程を経たのであります。李朝初漢陽（ソウル）都当時の輸送は、内水運に大きく依存したようです。租税である租布、租穀を始め多くの物質は畿湖（京畿）、地方は漢江、嶺南（慶尚）地方は洛東江、湖南（全羅）地方は錦江と榮山江関西（平安）、地方は大同江を利用し、船便で仁川経由ソウルに集荷する輸送体系であったのであります。

洛東江岸の倭館、漢江岸の加平、錦江岸の江景、榮山江岸の榮山浦が都市化したのは、この輸送体系に負うところでありましたし、関北（咸鏡）地方の地方官庁が現地調達制度を採択したのもこのためであったと思われます。

しかし森林の濫伐、河床の変化に起因する内水運能力の制約により陸路輸送の必要性が痛感されたのは、李朝末葉のことでありました。しかしそれなりに当時の輸送体系は、産業と生活には直結されたようです。

1876年釜山開港、1883年仁川開港、1897年木浦開港及び1901年の京釜鉄道敷設は、その理由と動機の如何は別としてわが国陸海運に大きな転機を作り出しました。また1910年韓日合併後多くの道路が建設されたことはいない事実であります。しかし日治時代の輸送構造は二つの特色をもっていました。一つは日本の大陸進出路すなわち釜山—ソウル—新義州—安東—ソウル—元山—羅津—問島—ソウル—咸興—江界—通化線の強化と、二つは国内治安通路に重点がおかれるのであって国内産業発展、または生活便益供給は波及的受益の範疇を脱していなかったのであります。

わが国の国土開発構想は、上の如き歴史的現実を直視しつつ国家単位経済発展と生活福祉を主軸とした、輸送構造の根本的改編方向を指示しています。この政策は1967年11月7日党政連席会議で決定されたものです。

「道路」は基幹道路網を内陸縦断五本、海港連結横断五本を以て成立ち、

1976年までに4,000km, 1981年までに5,500kmを築造することとし、その内高速道路は1976年45%の1,800km, 1981年に2,700kmの建設を計画し、すでに550kmの建設を了えたのであります。地方道の改良8,000kmの農道鉱山工業等産業道路、観光道路も同時に築造されることになっています。

わが国の現在の道路延長は、37,000km 1人当1.2mに過ぎません。1945年に比較すると、延長は50%程伸びていますが、1人当は余り改善されておらないのでありますが、1981年には延長14万kmに達し舗装率も現在の9%から47%に1人当では4m程度になるでしょう。

また高架道路、地下鉄停車施設等近代化を予想しているのであります。「港湾」は24の工業港を中心に荷役能力において、現在の1,800万トンから7,800万トンに大幅増強し、大型船舶の同時接岸能力も現在の90隻から4万トン以上級14を含めて300隻に拡張し、併せて利用施設の近代化によって開放体側の開発構想に副うような構えを整えています。

日本の海港とは比較になりませんが、これでわが経済規模の需要には応えられると思っています。

「鉄道・空運」等も等閑にしていらないことはもちろんです。1981年には自動車数は120万台、旅客は14億人、荷物は300万トンに達するものと見ています。

韓国は量的輸送政策から、競争条件と需要者選択の拡大を前提とする質的輸送政策に転換し、輸送コストを引下げることに取り汲んでおる次第であります。

#### 4.

水資源開発について韓国の降雨量は年110mmで世界上位の降雨量をもっていますが、その2/3が一とときに降ってまいりますので洪水とかんばつが多い理であります。日本も水では余り良い条件の国ではありませんが、それでも年2回のピークはもっています。水に関する韓国の開発構想は水質汚染を

予防しながら、水の激増する需要に応ぜんがために四大江流域開発を軸とする水資源の涵養、保全、利用事業を展開することになっています。四大江はその流域が全国土の63%延長は全国十大江の80%、現在工業用水の75%はこれらの川に総て供給されています。韓国の水利用は現在の降雨量の10%百億トン程度が1981年には大体400億トンになるでしょう。工業用水だけでも現在の36万デイトンが1976年に144万、1981年には200万デイトンになり、その90%が四大江にすぎることになっています。

これ等の「水」確保のために集水地域に大規模造林をなし上流地域に22個のダム建設、下流は8000kmの河川整理と二大エスチュアリ・ダムを施設する等流系一貫の利用方向を提示しています。水資源開発は広汎かつ専門的調査を要するのですでにアメリカ・IDA日本等の資金協力によって四大江調査を進めておりまして、以上述べました資料はこれの中間報告を活用しましたが、今年末までには最終報告書が提出されるでしょう。

工業団地造成事業これまたわが国国土開発構想の主要な一部をなしているのであります。1970年末現在内陸団地は10個所に13km<sup>2</sup>臨海工業団地は8個所で41km<sup>2</sup>ありますが、1981年にはそれぞれ74km<sup>2</sup>と120km<sup>2</sup>に約4倍に増加することになっています。工業団地計画は社会資本を先行投資すると共に工業自体がもっている、集中または凝集の利益が輸送の損失をカバーせねばならぬ理論を充分に活かす反面、過密による能率低下を防止する、生産環境造成に多くの配慮をなしています。

また公害予防策も講じています。内陸団地にはその地域立地工業の40%以下を収容し、臨海団地には80~90%立地せしめる基準を設定しているのもこれがためであります。

わが構想が開放性の上に立っているので、工業団地は内国資本工業のみならず立地問題を持っている先進国大工業または、後進国特惠関税に関連する外国投資工業の立地にも開放する予定であります。特に公害予防対策をもっ

ているので新たなインダストリアル・カムプレクスにはもって来いの構想であると思っています。

## 5.

都市はフスク教授の話をかれば、先進国の大問題であるにもかかわらず「つかみ得ないゆうれい」(Elusive Phantom)として放置されたという。苦い経験に鑑みわが開発構想は都市建設に大きな部分をさいてあります。世界都市人口は、1920—60年の40年間185%増加しましたが、韓国は1930—69年の40年間460%増加しました。

また、日本とは異なりGDP格差は未だ大きくありませんし、生活費中の文化費指数も都市が逆に低位であるという。異現象をもっています。

しかし生産性格差や国富蓄積格差は顕著であります、これは資本造成潜在力が大であることを意味するので、このまま放置すれば都市農村の隔差は大きく広がる可能性が多分にある理であります。韓国は未だに士農工商の階級意識から完全に脱皮していないので、今後都市を農村との斉合発展の核となし、都市農村の相互依存性(Integration)はもちろん農業と工業のリンケイジを高めることに力点をおいています。

都市をゆうれいと見ず激変が予想される70年代において社会経済の量的拡大から、質的拡大への転換の契機を都市に求めんとするのであります。これがためはわが国の構想は全国に都市ネットワークを形成して過密大都市は抑制し、中都市は育成し、小都市は再配置して生産流通の系統化と国民生活の均等化を期せんとしています。

日本では都市開発に、都市化地域と保全地域の地域区分で対処しているようですが、韓国はこの方策は考えていません。都市地価の適正性維持に逆刺激要因になる虞があるからであります。

私は、昨年東京で開催されましたE C A F E地域工業化閣僚会議で工業化は都市化をもたらし、無準備な都市地は工業化財源を食いつぶし、地方隔差



で社会不安を招来するおそれあることを指摘しましたが、わが国の開発構想は、この点にも充分備えていると思われます。

都市公害問題またしかりであります。日本は今公害問題で頭を痛めているようですが、われ等は正しき予防対策が事前に備えさえすれば虞に足らないと考えています。この宇宙は自然調節の出来るよう造物主が作ったからです。植物の吐き出す酸素を動物が必要とし植物の必要とする窒素が動物が供給する。かくのごとき生学態的機能を計画化すればそれで充分だと思っています。

これは後進国の長点でもありましょう。要は人間が自分を清教徒なりとし余りにも環境の純化だけをさげふところに問題があります。アメリカでワーニングすれば日本は騒ぎ出し、これが韓国に波及する。私共はこれを警戒しています。しかしわが国の構想でも大都市、重化学工業地帯における工業的対策はたんねんに取り入れてあります。

韓国の国土開発構想は70年代に入って始めて展開する例示的なものでありますので、先進国の先徹を充分に勘案して変化する次の世代に適應するよう最善の注意を払ってあります。

私は変化は文化の普遍化がその原因であると考えています。政治家・経営者・学者・武士等少数エリットによって支配された社会が、智識ある多数人類の力の結果によって支配される社会へと、急転換する事実をわれ等は忘れないことにしています。

韓国は上の如き国土開発構想その計画に則り、力強く推し進めることによって中期計画的性格をもつ経済計画を有効的に支援して、70年代の中盤には好しからざる後進国のラベルを脱し、中進国群の一員になれると確信するものであります。

## 資料

# 韓国第3次経済開発5カ年計画概要

〈1972～76〉

## I 基本方向

### 1. 成長率

年平均8.6%の成長を維持する。

### 2. 計画の主軸

- ① 農漁村経済の革新的開発
- ② 輸出の画期的な増大
- ③ 重化学工業の建設

## II 重点目標

### 1. 農水産

- ① 米穀の自給
- ② 農漁民所得増大
- ③ 耕地整理及び機械化
- ④ 農漁村の保健文化施設の充実化
- ⑤ 電化及び道路網の拡充

### 2. 貿易

目標年度に、35億ドルの輸出を達成

### 3. 工業

重化学工業建設による工業の高度化

#### 4. 社会間接資本及びその他サービス

- ① 科学技術の向上と教育の拡充による人力開発
- ② 社会基礎施設の均衡的な発展
- ③ 4大江流域開発及び輸出工業団地造成等による地域開発の促進と工業及び人口の分散
- ④ 住宅及び衛生施設の拡充

### Ⅲ 計画の主要内容

#### 1. 総量概要

##### イ 経済成長

- ① 年平均8.6%の成長を維持
- ② GNP総規模は1969年の2兆471億ウォンから目標年度に3兆7,315億ウォンに増大
- ③ 産業別成長率は農林水産業が4.5%, 鉱工業が13.0%, 社会間接資本及びその他サービス部門が8.2%
- ④ 1人当たりGNPは69年の66.5千ウォンから76年に108.6千ウォンに増大  
(ドル貨表示では69年の198ドルから70年に389ドルに高める)

##### ロ 産業構造

- ① GNPに対する鉱工業の比重を69年の21.4%から76年には29.6%に高める
- ② 特に重化学工業の比重は76年には39.6%に高める

##### ハ 人口

人口増加率は、69年の1.9%から73年から1.5%を維持し、76年の人口は34,345千名に達する。

##### ニ 雇用

- ① 69年の9.6百万名から2.2百万名に追加雇用され失業率を4.0%に

下げる。

- ② 鉱工業部門雇用比重が69年の15.1%から76年には20.5%に高める
- ③ 農林水産部門の雇用は69年の50.0%から76年には37.7%に低くなる。

## 2. 投資と財源調達

### イ 総投資

- ① 投資率は、69年の30%から目標年度には25%と低くなる（年平均24.4%）
- ② 計画期中間の総投資は3兆8,969億ウォン

### ロ 国内貯蓄

- ① 国民貯蓄率を69年の17.2%から76年には21.5%に高める
- ② 総投資に対する国内貯蓄の比重は69年の57.4%から76年には86.0%に高める

### ハ 限界租税負担率

70年の28.9%から76年には18.5%に下げる。

### ニ 財政投融资

- ① 計画期間中中央政府の財政投融资は、1兆1,713億ウォンである。
- ② 産業別にみると農林水産業に3,356億ウォン（2次計画より60.5%増加）、鉱工業に1,239億ウォン（16.8%増加）、社会間接資本部門に5,109億ウォン（51.1%増加）、その他サービス部門に2,009億ウォン（61.2%増加）を投入

### ホ 税制の改善

- ① 低所得層に対する軽減
- ② 総合所得税制の拡大

### ヘ 金融制度の改善

- ① 短期資本市場の育成

② 中長期施設金融の拡大

3. 輸出の増大と国際収支改善

イ 輸 出

① 輸出の増大

第3次計画期間中に年25%内外の増加をみせ、76年には35億ドルの輸出目標を達成する

② 輸出商品構造の高度化

76年の工産品輸出は32億ドルに達し、総輸出に対する工産品の比重は69年の79%から91%に拡大した。特にこのうち船舶、電子製品等、重化学工業製品の構成は69年の29%から44%と輸出構造が高度化する。

③ 輸出市場の多辺化

第3次計画期間中には、海外市場網を深化し、米・日両地域に70%の輸出をしているのをヨーロッパ、カナダ、東南ア、南米及びアフリカ市場により積極的に進出して輸出市場の多辺化を期する。

ロ 輸 入

① 適正輸入規模の維持

輸入の増加率は61～70年の10年間、年平均21.4%から計画期間中には12.5%を維持し、輸入規模を適正水準で安定させる。

② 自力輸入率の高める

総輸入のうち政府保有ドルによる輸入の比率を69年の58%から76年の78%に高めて貿易輸入の自立度を顕著に高める。

ハ 財貨及び用役収支

貿易輸出と一般貿易輸入（K F X輸入）の収支差は69年の295百万ドルの赤字から76年には658百万ドルの黒字に転換され用役収支を含む。一般財貨及び用役収支差も69年の98百万ドルの赤字から76年には

347百万ドルの黒字になる。

ニ 外資導入と元利金償還

① 外資導入の債務残額

70年末現在外資導入の債務残額は総1,660百万ドルである。

② 外資導入元利金償還

④ 既確定借款の元利金償還

70年利現在確定借款に対する元利金償還額は69年の101.8百万ドルから76年には243百万ドルになる。

⑤ 新規借款の元利金償還

確定借款の外に新規に導入する外資に対する元利金償還は72年の133百万ドルから、76年には210百万ドルになる。

⑥ 総元利金償還

既確定及び新規借款に対する総元利金償還額は71年の230百万ドルから、76年には453百万ドルになり、経常外貨受入に対する元利金償還負担率は71年の14.2%から76年には11.2%になる。

ホ 外貨保有高

外貨保有高は期間中442百万ドルが増加し69年の550百万ドルから76年には992百万ドルになり期間中経常外貨支払の22%水準を維持する

4. 産業別計画

イ 農漁村経済の開発

(1) 生産及び所得増大

(イ) 成長率の提高

計画期間(1972～76)中農水産部門の年平均成長率は4.5%に策定されたが、これは第2次計画期間(1966～71)中の年平均成長率3.0%(推定)を上廻るものである

(四) 生産増大

- ① 米穀生産：新品種（IR-667）の普及高米価政策の堅持，肥料及び農薬の使用増大等で米の自給をはかる。
- ② 畜産開発：酪農奨励，韓牛増殖，肥育事業拡大で牛肉，牛乳の大幅増産をはかる。
- ③ 蚕業振興：蚕業育成により生糸輸出を増大させる
- ④ 漁業生産：遠洋漁業の進出推進，漁船保有量増大によって漁業生産量を大幅増加させる

主 要 生 産 計 画

	単 位	1969	1976	1972～76年 平均増加率(%)
米 生 産	1,000トン	4,090	4,797	2.5
韓 牛 保 有	1,000頭	1,200	1,370	2.2
肉 類 供 給	1,000トン	33	64	9.8
牛 乳 供 給	"	35	114	17.2
蚕 繭 生 産	ト ン	20,747	47,210	9.4
(生 糸 類 輸 出)	(1,000ドル)	(28,766)	(78,940)	(14.0)
漁 獲 高	1,000トン	863	1,457	7.6
(漁 類)	"	597	969	7.6
(貝 類)	"	96	210	15.8

(ハ) 農家所得の増大

農家戸当所得は1969年の21万 8,000 ウォンから 76年には48万 2,000千ウォン（69年価格）に実質2.2倍に増大される

農家所得（戸当平均）推移

（単位 1,000ウォン）

年 度	1962	1966	1969	1976 <sup>1)</sup>
戸 当 所 得	68	130	218	482

注：<sup>1)</sup> 1976年は1969年価格

## (2) 資金支援

計画期間中財政投融资，金融資金融資，外資導入等を通じて総1兆9,840億ウォンの資金を農林水産部門に投入させることになった

### 農 業 開 発 資 金 計 画

(単位：100万ウォン)

	1972	1973	1974	1975	1976	1972~76 合 計
金融資金融資	22,623	27,894	34,393	42,407	52,288	179,605
地 方 費	14,292	15,749	15,523	16,519	17,958	80,041
買 入 資 金	184,792	216,881	253,935	296,173	344,014	1,295,795
小 計	221,707	260,524	303,851	355,099	414,260	1,555,441
外 資	—	—	—	—	—	92,690
投 融 資	—	—	—	—	—	335,600
総 計	—	—	—	—	—	1,983,731

### 農林水産部門に対する政府投融资

(単位：億ウォン)

期 間	第2次計画期間	第3次計画期間	増加率(%)
財 政 投 融 資	2,091	3,356	60.5

### 農林水産部門に対する外資導入

(単位：1,000ドル)

期 間	1970年までの合計	現在推進中のもの
外 資 導 入 額	238,606	299,108

## (3) 営農方式の近代化

### (イ) 耕地整理及び農業機械化

- ① 耕地整理面積は69年末の135千haから76年には450千haに増大させる



## 耕 地 整 理 現 況 と 実 績

(単位：1,000ha)

整理可能面積 (A)	1969 年 末 整 理 面 積	1971 年 末 整 理 面 積	1976 年 末 整理面積(B)	B/A(%)
600	135	183	450	75.0

- ② 農業機械化を積極推進して1976年には450千haの面積を機械化させる

### 主要農業機械普及計画

	1969年末保有	1972--76普及	1976年末保有推定	営農能力(千ha)
耕 耘 機	8,832	39,000	45,000	450
撒 粉 霧 器	24,721	83,454	95,814	642
脱 穀 器	33,878	39,000	40,000	400
田 植 機	—	13,600	13,600	114
乾 燥 機	—	2,000	2,000	22

### (ロ) 4大江流域の総合開発

- ① 錦江、榮山江、洛東江、漢江の総合開発のため1971—81年間に12の多目的ダム、治山、治水、灌漑、工業用水事業等に外資180万ドル、内資256億ウォンを投入する

### 四 大 江 流 域 開 発 計 画

	総 規 模 (1971—81)		
	内 資 (100万ウォン)	外 資 (1,000ドル)	合 計 (100万ウォン)
治水及び河道改良	38,060	4,384	39,463
多 日 的 ダ ム	98,600	78,612	123,756
灌 漑	44,200	69,648	66,487
治 山	22,059	—	22,059
上水道及び工業用水道	45,441	—	45,441
内 排 水	5,213	—	5,213
河 口 開 発	2,942	27,082	11,658
計	256,515	179,726	314,028

② 1973年まで水利施設が可能な水田面積に対し全部水利安全化する

(4) 農漁村生活環境の刷新

(イ) 道路網拡張

全国の40戸以上自然部落に全部トラックが出入できる道路を建設する

(ロ) 電化事業の拡大

農漁村電化率を69年の23.3%から76年には68.4%に拡張する

(ハ) 通信網の拡張

里洞の通信網を69年の3,042個, 里洞から76年には9,057個里洞に増大させる

(ニ) 文化生活の向上

ラジオ, テレビ, 新聞を一そう普及させエンゲル係数が69年の46.4%から, 76年には40%引き下げる

ロ 重化学工業の建設と中小企業の育成

(1) 重化学工業建設

- ① 総合製鉄工場の完工
- ② 鋳物銑及び特殊鋼工場建設
- ③ 工作機械の生産増大
- ④ 造船施設の拡充
- ⑤ 電子工業の開発促進
- ⑥ 石油化学工場の建設拡大

主要工業品生産計画

単 位					1969	1976	
鉄	鋼	材	生	産	千 M/T	1,014	3,589
鋳	物	用	銑	鉄	"	—	255

特 殊 鋼（棒 鋼）	”	6	90
工 作 機 械 台		1,840	8,600
造 船 能 力	千 M/T	157	1,300

## (2) 中小企業の育成

- ① 輸出展望が有利な中小企業を重点支援
- ② 過当競争企業間の系列化及び専門化促進
- ③ 企業合併勧奨
- ④ 地域的特性にみあう中小企業育成

## ハ 地下資源の開発

- ① 石炭生産増大：大単位炭産の重点開発
- ② 原料鉱物の開発
- ③ 探鉱事業の強化：試錐及び掘進事業拡大

### 主要鉱物生産計画

	単 位	1969	1976
石 炭	100万M/T	10.3	17.8
鉄 鉱 石	1,000M/T	788	1,650
鉛、亜鉛、鋅	”	74	188

## ニ 社会間接資本の拡充及び流通構造の改善

- ① 電力施設の均衡的拡充：1969年の1,631千kw から76年には6,110千kwに拡大
- ② 高速道路の拡大：計画期間中1,000kmの高速道路を建設して76年には総延長を1,656kmに拡大
- ③ 国道舗装：高速道路以外の国道舗装延長を69年の1,652km から76年には5,696kmに拡大して国道舗装率を69年の20.4%から76年には70.2%に高める
- ④ 鉄道輸送力を強化：中央、太田、嶺東線を電鉄化

- ⑤ 首都圏電鉄化：地下鉄建設（26.5km）及び首都圏電鉄化（76.8 km）
- ⑥ 港湾施設拡充：12個主要港を重点開発して荷役能力を69年の17,797千M/Tから76年には39,050千M/Tに拡大
- ⑦ 海運輸送力の強化：外航船を69年の743千G/Tから76年には2,154千G/Tに増強、沿岸船は69年の166千G/Tから76年には265千G/Tに増加させる
- ⑧ 電話供給の増大：市内電話供給率を69年の74.2%から76年には81.0%に高める、長距離電話20回線増設
- ⑨ 用水供給能力の拡大：上水道給水普及率を69年の29.7%から76年には51.4%に高める、工業用水の供給能力を69年の1日366千m<sup>3</sup>から76年には1,206千m<sup>3</sup>に増大させる
- ⑩ 流通構造の現代化：卸小売組織の大型化、運輸、保管施設の拡充により、流通体系現代化

ホ 人力開発保健及び住宅等の拡充

- ① 教育機会の拡大：国民学校教育の質的改善、中学校進学率を69年の60.4%から76年には80.5%に高める
- ② 人力開発促進：科学技術系人力を69年の414.9千人から1976年には930.3千人に増大させる
- ③ 保健医療網の拡充：1,342個所の保健支所に医師配置完了
- ④ 住宅建設：住宅保有数を70年の4,338千戸から76年には5,008千戸に拡大
- ⑤ 社会保障制度の拡充労働条件の改善

—— 総 量 概 要 ——

1969 価 格

	単 位	基準年度 1969(A)	目標年度 1976(B)	計 画 期 間 中 合 計 また は 平 均 1972~76	B/A <100	1962 ~69
<経済規模>						
国 民 総 生 産	10億ウォン (百万ドル)	2,047.1 (6,091)	3,731.5 (13,353)	— (—)	182.3 (219.2)	— —
(成 長 率)	(%)	(15.9)	(8.5)	(8.6)	—	(10.0)
1人当国民総生産	ウォン (\$)	66,544 (198)	108,648 (389)	— (—)	163.3 (196.5)	— —
人 口	千 人	30,763	34,345	—	111.6	
(増 加 率)	(%)	(1.9)	(1.5)	(1.5)		
<産業別成長率>						
農 林 水 産 業	%	11.9	4.5	4.5	—	4.4
鉱 工 業	%	21.0	12.3	13.0	—	17.9
社会間接資本及び其 他部門	%	15.6	8.1	8.2	—	11.4
<産業構造>						
農 林 水 産 業	%	28.8	21.1	22.8	—	—
鉱 工 業	%	21.4	29.6	27.5	—	—
社会間接資本及び其 他部門	%	49.8	49.3	49.7	—	—
<支出構造>						
消 費 (増 加 率)	10億ウォン %	1,694.6 (11.2)	2,930.0 (7.0)	12,829.7 (7.3)	172.9 (—)	(7.8)
投 資 (投 資 率)	10億ウォン (%)	614.6 (30.0)	931.8 (25.0)	3,896.7 (24.4)	151.6 (—)	(21.8)
国 内 貯 蓄 (国 内 貯 蓄 率)	10億ウォン (%)	352.5 (17.2)	801.5 (21.5)	3,124.9 (19.4)	227.4 (—)	(9.1)
海 外 貯 蓄 (海 外 貯 蓄 率)	10億ウォン (%)	229.0 (11.2)	130.3 (3.5)	777.0 (5.0)	56.9 (—)	(11.8)

## ☆韓国国土総合開発10カ年計画試案概要

昨年10月31日、韓国当局が明らかにした国土開発10カ年計画試案によると、1972年度を起点とし、81年に終る目標年度の総人口は3千8百万人で国民総生産が、2兆3億ウォン、1人当たりGNP15万1千ウォン、商品輸出が70億ドルで1人当たり民間消費支出を9千9百ウォンに推算し10年間の総投資9兆3千830億ウォンとしている。

この期間中に国民総生産額の総23%を投資することになっている開発基本は全国土を首都、太白、忠清、全州、大邱、釜山、光州、済州の8圏域に区分し、地域の特性をいかす開発を進め、大規模工業団地は基幹資源型工業を開発する他に、浦項—蔚山—馬山—三浦—麗水をつなぐ東南臨海重工工業ベルト地帯と、仁川から牙山湾におよぶ京畿臨海工業ベルト地帯に開発する。これに要するエネルギーの基地整備及びパイプライン建設のため、麗水、蔚山、仁川に大規模原油基地を建設し、後背消費地域に供給する、輸送力増強のためには、目標年度までに高速道路2千2百キロメートルの建設、ソウル—太田（160キロ）提川—鉄岩（153キロ）三浪津—松亭里（323キロ）間の鉄道電化、金浦、済州、金海、安東、忠州、寧越、扶余、巨済にゼット機が着陸できる空港の拡張および新設することにする。

都市開発は大圏に中心都市2箇所、地方中心都市6箇所、衛星都市8箇所、地方都市30箇所を開発し、これを連合させると共にソウル、仁川、水原をソウ圏に、釜山、蔚山、鎮海を釜山圏、全州、群山、光州、羅州を連帯都市圏に型成させる計画である。

農山地保全のために首都圏の南方と忠南西海岸、全南西南海岸、金海周辺農地および特殊農地帯等個所の農地保全地帯を指定し永久的な農地として保護することになっている。

水資源開発のために漢江、錦江、洛東江、榮山江の4大江を開発し、洪水調節12億2千立方m、用水供給71億7万立方m、発電73万5千kw（ダム12カ所）食料増産17万8千トン（安定農土12万6千ヘクタール）1日当り上水道用水352万立方mの確保と工業用水142万立方m、土砂流出防止240万立方mなどの効果をあげるため10年間に内資2千560億ウォンと外資1億8千万ドルを投入することになっている。

政府はこの国土開発を遂行せんがために可能な限り民間企業が合流し、国土開発に参加するよう行政及び税制面の支援を強化する方針の下で租税減免の範囲と対象を拡大す一方、不動産投機抑制を強化改善すると共に固定資産評価の適正化等土地税制を改善、地価公示制と不動産鑑定評価制を実施し、開発負担金制を強化する法制を整備することになっている。

## ☆韓国第2次5カ年計画仮決算

金鶴烈韓国経済企画院長官は、今年で完了する第二次経済開発5カ年計画仮決算の内容を発表した。

それによると、各部門の大部分が当初の目標を超過達成、国民総生産（GNP）だけでも計画より34.8%超過達成した。とくに67、8年は米の不作で目標達成が困難視されていた農水産部門においても、政府の農業部門に対する集中的な投資政策が功を奏し、計画通り達成した。

金長官は、このような計画の成功的な達成によって国民1人当りの年間所得は249ドル90セントに達し、当初の日目標額145ドル30セントより37.3%を上回り、輸出は11億4万ドル（FOB基準）で計画の5億5万ドルを107%も超過達成し、一方、主要工業製品の生産も目標をはるかに越え、とくに電力、貨物輸送能力は計画より1.7倍増加したと発表した。第2次5カ年計画の目標と実績は別表の通り。

## 第2次5カ年計画目標との比較

(1965年価格)

	単 位	1966(A)	1971 O R B (B)	2次計画 目標(C)	元計画比 (B/C)
国 民 総 生 産	10億ウォン	913.8	1,576.8	1,169.7	134.8
農 林 水 産 業	"	345.9	397.7	397.3	100.1
鉱 工 業	"	181.4	461.1	314.2	146.8
社会間接資本サービス業	"	386.5	718.0	458.2	156.7
1 人 当 り G N P	ド ル	130.8	248.9	145.3	137.3
人 口	千 人	29,086	31,849	32,429	99.9
輸 出	百万ドル	250.3	1,140	550.0	207.3
主 要 工 作 品					
合 板	百万 S I F	1,198	3,028	1,518	200.1
肥 料	M T	66	375	374	100.3
セ メ ン ト	千 M T	1,884	7,076	4,520	156.5
石 油 精 製	千 B B L	17,062	74,390	35,094	212.0
造 船 能 力	千 G T	81	250	150	166.7
社 会 基 礎 施 設					
電 力 容 量	千 K W	769	2,881	1,650	174.6
教 室	室	6,515	1,196	4,275	168.3
貨 物 輸 送	百万トン	6,680	14,762	9,553	154.5



## ☆対 韓 投 資 現 況

韓国政府は昨年末現在、266件（2億1,370万ドル）の外国人投資を誘致したが、このうち日米両国の投資額が86%以上（1億8,513万ドル）を占めている。

韓国経企院がまとめた70年末現在の国別投資誘致実績

※ 米	国	97件	1億3千7万9千ドル
※ 日	本	143件	5千5百5万7千ドル
※ パ	ナ	9件	1千3百51万ドル
※ オ	ラ	3件	6百29万3千ドル
※ 西	独	4件	2百33万7千ドル
※ 香	港	2件	1百74万ドル
※ 英	国	1件	6万ドル
※ イ	タ	1件	4万4千ドル
※ そ	の	6件	4百58万ドル

### 業種別投資誘致実績

(1) 農 林 水 産 業	10件	1百46万6千ドル
(2) 鉱 業	3件	31万2千ドル
(3) 製 造 業	237件	1億8千8百49万ドル
(4) 社会 間 接 資 本	16件	2千3百42万7千ドル

特に、製造業では電気、電子部門が47件（4,321万2千ドル）でトップを占め、次ぎは石油部門4件（3,756万6千ドル）、肥料部門3件（2,120万ドル）、繊維32件（1,952万4千ドル）と続いている。

一方、投資の形態は単独42件（3,375万ドル）、合弁224件（1億7,995万ドル）で、単独投資の大部分は電子機器部門に集中している。

# ☆日本 対 韓 投 資 現 況

70.10月末現在

事 業 名	新 会 社 名	日 本 側 出 資 者	投 資 額	出 資 比 率	日 本 側 の 認 可 日
1 各種工作機械	韓国工作機械	大日金屬	45万1,000ドル	51 : 49	68. 12. 27
2 ケミカルシューズ製造	豊榮化成	豊榮ゴム	5万	50 : 50	69. 1. 13
3 縫製品製造	東洋縫製	牧 村勝	4万7,000	51 : 49	69. 2. 22
4 ポリエステル長纖維	游京合織	帝 人	400万	50 : 50	69. 4. 3
5 電 氣 鍍 金	精和工業	田井五休	6万1,000	55 : 45	69. 4. 22
6 バドミントンラケット製造	韓国移川工業	移川工業	3万	51 : 49	69. 7. 29
7 電子部品製造	韓国東芝	東芝・在日僑胞	140万	0 : 100	69. 8. 26
8 家庭電氣製品	新韓一電機	湖南精工	44万	0 : 100	69. 9. 6
9 プラスチック・チューブ製造	大栄プラスチック	在日僑胞 (方栄)	15万	0 : 100	69. 10. 30
10 副食物加工	竜川産業	東南貿易	10万9,000	51 : 49	69. 11. 7
11 捺染用彫刻ローラ製造	韓国高木彫刻	高木彫刻	2万5,000	60 : 40	69. 11. 7
12 イグサ製造	東 新	トクラ・在日僑胞	21万6,000	26 : 74	69. 11. 10
13 銀箔製造	三亜アルミニウム	東洋アルミニウム	35万3,000	50 : 50	69. 11. 13
14 縫製品製造	三元物産	三 元	3万6,000	52 : 48	69. 11. 20
15 電氣製品製造	クラウン電子工業株	クラウン係棉	14万	60 : 40	69. 11. 26
16 縫製品製造	東都衣料	東棉・鏡紡	8万7,000	51 : 49	69. 12. 17
17 電子部品工場	三星三洋電機	三洋電氣・住商	600万	50 : 50	69. 12. 22
18 銀箔製造	東邦物産	在日僑胞(辛格浩)	207万4,000	25 : 75	69. 12. 22
19 紡 織 業	三和紡織	大和紡織	9万9,000	50 : 50	70. 1. 19
20 超合金工具製造	韓国冶金工業	住友電工・大日金屬 住友商事・瑞穂工業	12万3,000	50 : 50	70. 1. 28

21	電子製品製造業	三星NEC	日本電気・住友商事	70万	50 : 50	70
22	包装材の印刷製造	光明凸版印刷	凸版印刷	13万5,000	55 : 45	70. 2. 27
23	縫製業	韓国ワコール	株式会社ワコール	9万9,000	51 : 49	70. 2. 28
24	空気圧縮機製造	慶元機械工業	岩田塗装機工業	39万2,000	51 : 49	70. 3. 11
25	複写機感光紙製造	シンドリコー	リコー株式会社	16万3,000	50 : 50	70
26	ウナギの養殖	高麗養殖加工	北洋捕鯨	4万9,000	51 : 49	70
27	抵抗器製造	サニー電気	北陸電気	6万6,000	50 : 50	70
28	切削工具	共栄精機	三協工具製作所	18万2,000	0 : 100	70. 4
29	野球グローブ製造	天明興業	天明商事	6万	100	
30	音響機器部品製造	韓国旺電気	日本旺電気	2万5,000	49	70. 5
31	被覆鋼板	韓国オリエンタルメタル	オリエンタルメタル	12万5,000	50	"
32	ポリエステル工場	韓国ポリエステル	東レ・三井物産	196万7,000	50	"
33	電動輸送機製造	韓国富士輸送機工業	富士輸送機	4万	40	"
34	酸化チタン製造	東和チタン工業	八木化学工業	13万3,000	27	"
35	カセットテープレコーダ生産	金山電子工業	富士音響商事	7万4,000	48	70. 6
36	通信機器部品製造	一信東洋通信機	東洋通信機・住商	7万5,000	50	"
37	鋳物工場用機械製造	韓国新東工業	新東工業	1万6,000	50	"
38	エポキシ樹脂成形樹脂加工製品	星都化成	東都化成	4万9,000	49	"
39	通信機器部品製造	東一通信工業	入一通信・日綿実業	7万4,000	50	"
40	靴用合成皮革製造	広田化成	日綿実業	19万6,000	49	"
41	フロントガラス製造	大円安全硝子工業	内田安全硝子	25万	49	"
42	セラチン製造	産交実業	宏栄化成	9万6,000	48	70. 7
43	ゴルフ用具製造	韓国ボンド工業	ボンド工業	13万	100	"
44	電子部品製造	金星アルプス電子	アルプス電気	29万1,000	50	"
45	縫製品製造	善山織雄	伊藤忠	20万	40	"
46	裁縫機製造	釜山精機	ブラザー工業(米法人)	26万4,000	49	70. 8

47	農産物加工	韓国ハウス食品	ハウス食品工業	7万8,000	49	70. 8
48	医薬品製造	韓国第一製薬	第一製薬	29万7,000	49. 5	"
49	電子部品製造	信亜機器	今岡歌代	10万	100	"
50	射撃および狩猟用装弾製造	武光工業, 張光鎮	武藤文夫, 張光鎮	13万6,000	100(50)	70. 9
51	酪農機製作所	瑞湖産業	植田酪農機工業	8,000	25	"
52	石材開発	合同石材	瀬戸内石材	2万4,000	49	"
53	ガソリン計量機製造	韓国タツノ	東京タツノ	5万	40	"
54	コンベア製造	韓国コンベヤ工業	泉谷鉄工所	5万	50	"
			富士スチールチェーン製作所			
			サンエスゴム工業			
55	イグサ加工製造	固城イグサ産業	カネ正福山織機製作所	3万	60	"
56	自動車排気ガス防止器	ソウル特機製作	東京商事	4万	40	70. 10
57	形鋼製造	垂尾物産	タマ勝	6万7,000	41. 3	"
58	配合肥料製造	慶北畜産	三井物産	20万	34	"
59	弦楽器製造	Iearless・Korea	鉦田楽器	20万	80	"
60	電動工具製造	新光電気	三菱電機・三菱商事	30万	50	"
61	帽子製造	韓国帽子	中央帽子	4万5,000	90	"

# ☆ 韓 国 主 要 経

	単 位	1962	1963	1964
経 済 規 模				
国 民 総 生 産	10億ウォン (100万ドル)	348.6	488.0	696.8
(成 長 率)	%	(3.5)	(9.1)	(8.3)
1 人 当 国 民 総 生 産	ウォン (ドル)	(96.1)	(101.6)	(107.2)
人	1,000人	26,125	26,868	27,631
(増 加 率)	(%)	(2.8)	(2.8)	(2.8)
産業別成長率				
農 林 水 産 業	%	-6.0	7.2	16.2
鉱 工 業	%	15.7	16.5	5.4
社会間接資本及び其他部門	%	9.1	8.1	2.3
産 業 構 造				
農 林 水 産 業	%	39.7	39.1	41.9
鉱 工 業	%	16.7	17.8	17.3
社会間接資本及び其他部門	%	43.6	43.1	40.8
支 出 構 造				
消 費	10億ウォン	343.4	454.3	647.9
(増 加 率)	(%)			
投 賞	10億ウォン	45.5	89.7	101.2
(投 資 率)	(%)	(13.0)	(18.4)	(14.6)
国 内 貯 蓄	10億ウォン	5.2	33.7	48.9
(国 内 貯 蓄 率)	(%)	(2.2)	(7.5)	(7.5)
海 外 貯 蓄	10億ウォン	37.7	52.4	49.2
(海 外 貯 蓄 率)	(%)	(10.8)	(10.8)	(7.1)

济 指 標 (1962~1976)

1965	1966	1967	1968	1969	1970 P)	1976(予定)
805.8	1,032.0	1,242.3	1,575.6	2,047.1 (6,091)	2,561.9 (7,963.6)	3,731.5 (13,353)
(7.4)	(13.4)	(8.9)	(13.3)	(15.9)	(9.7)	(18.5)
(114.4)	(130.8)	(143.4)	51,713 (164.7)	66,545 (198.0)	81,807 (223.3)	108,648 (389)
28,377	29,086	29,784	30,469	30,763	31,793	34,345
(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(1.9)	(1.7)	(1.5)
-0.9	11.0	-5.5	1.2	11.9	9.9	4.5
21.1	15.2	22.5	25.9	21.0	17.4	12.3
10.1	14.8	15.4	15.9	15.6	10.2	8.1
38.7	37.9	32.8	29.4	28.8	28.4	21.1
19.5	19.8	22.3	24.8	21.4	21.7	29.6
41.8	42.3	44.9	45.8	49.8	49.9	49.3
745.1	910.7	1,105.7	1,367.0	1,694.6	2,138.1	2,930.0
118.5	223.1	272.2	421.3	614.6	667.6	931.8
(14.7)	(21.7)	(21.9)	(26.7)	(30.0)	(26.1)	(25.0)
60.7	121.3	136.6	208.6	352.5	423.9	801.5
(8.2)	(13.2)	(12.8)	(15.1)	(17.2)	(16.6)	(21.5)
52.7	87.6	112.8	184.3	229.0	236.1	130.3
(6.5)	(8.5)	(9.1)	(11.6)	(11.2)	(9.2)	(3.5)

---

第3回日韓民間合同経済委員会会議報告書  
昭和46年5月

日韓経済委員会事務局

東京都千代田区神田須田町1-5新須田町ビル

日韓経済協会事務局内

電話(255)5061

---